

# 中央アジア・コーカサス

1991年の旧ソ連崩壊前後に中央アジア・コーカサス諸国が独立して以降、国際社会は、市場経済化のための支援を行ってきましたが、天然資源の有無等によって、地域内の経済発展の格差が広がりつつあります。また、アフガニスタンやパキスタンなどの不安定

な地域に近接していることから、この地域の安定と発展は国際社会の平和と経済発展のために不可欠なものとなっています。JICAは、電力・運輸インフラ整備や民間セクターの発展に貢献する事業を中心に、選択と集中を図った協力を展開しています。

## 援助の柱 安定した発展の確立のための地域内協力強化

ユーラシア大陸のほぼ中央に位置している中央アジア・コーカサス地域は、カスピ海をはさみ東側の中央アジア5カ国(ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン)、西側のコーカサス3カ国(アゼルバイジャン、アルメニア、グルジア)から構成されています。

と協力の枠組みとして立ち上げた「中央アジア+日本」の政府方針に基づき、中央アジア地域経済協力(Central Asia Regional Economic Cooperation: CAREC)などの地域内協力の枠組みとも連携しながら、電力・運輸インフラ整備に対する支援を実施しています。

### 電力・運輸インフラ整備に対する支援

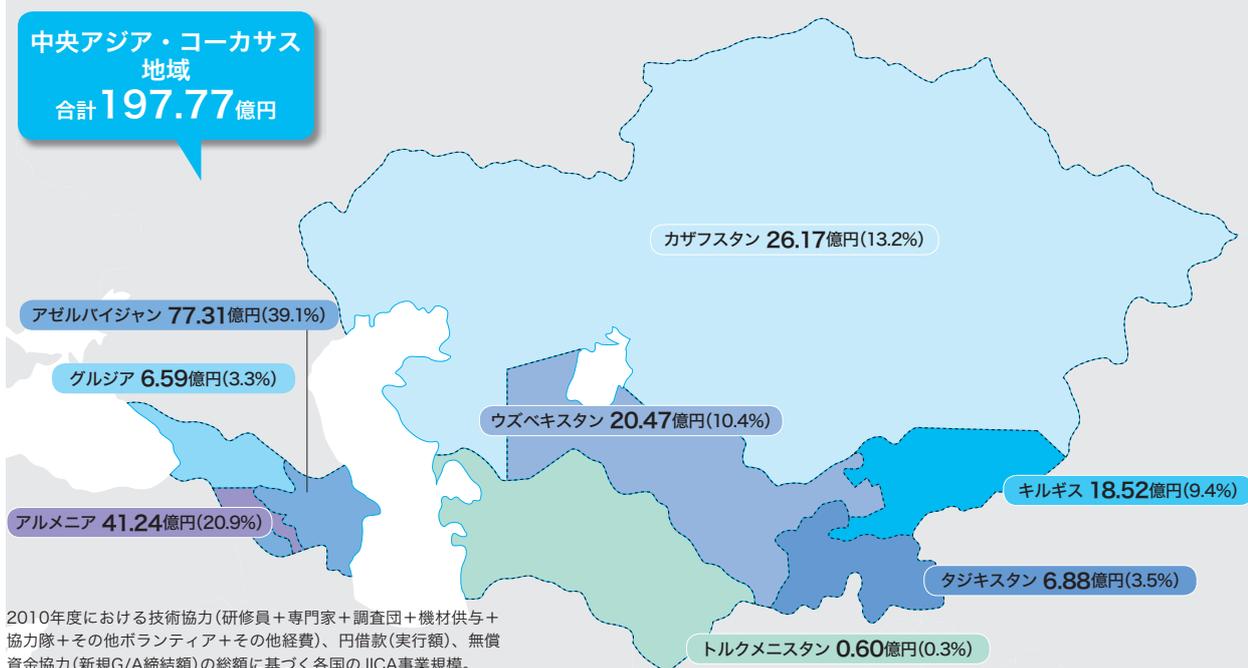
中央アジア・コーカサス地域には、紛争、テロ、麻薬、輸送、水・エネルギー資源の有効利用、貿易・投資の促進、環境保全など、各国が協力して取り組むべき課題が多くあります。

JICAは、日本が2004年に中央アジア諸国との対話

### 民間セクターの発展に対する支援

中央アジア・コーカサス各国は独立後、市場経済に基づく持続的な経済発展を目指し、さまざまな経済改革を進めています。JICAは、各国の経済改革を促すべく、法整備支援や日本人材開発センター(通称:日本センター)を核とした民間人材育成等、民間セクター

中央アジア・コーカサス地域における国別のJICA事業規模(2010年度)



2010年度における技術協力(研修員+専門家+調査団+機材供与+協力隊+その他ボランティア+その他経費)、円借款(実行額)、無償資金協力(新規G/A締結額)の総額に基づく各国のJICA事業規模。  
 ※( )内は総額に基づく各国のJICA事業規模の構成比。  
 ※複数国にまたがる、あるいは国際機関に対する協力実績を除く。

## 地域内協力を通じたバランスのとれた経済発展を目指して

の発展に対する支援を行っています。

### 国別概況と重点課題

#### ■ ウズベキスタン

ウズベキスタンは天然ガスや金などの地下資源の輸出にけん引される形で、数年来高い経済成長を維持しています。しかし、今後も高い経済成長を維持していくためには、ビジネス・投資環境の整備や、農業の近代化、経済インフラの更新等が必要となっています。2006年9月に日本の対ウズベキスタン国別援助計画が策定され、「市場経済発展と経済・産業振興のための人材育成・制度構築支援」「社会セクターの再構築支援」「経済インフラの更新・整備」「地域内協力の促進」の4つが重点分野として定められました。

JICAは、市場経済の発展と相互理解促進のために、2000年に日本センターを開設し、ビジネス人材育成、日本語教育、相互理解促進事業を行っているほか、法整備支援、発電所建設、鉄道建設など幅広い支援を展開しています【→P.47、149 事例を参照ください】。

#### ■ カザフスタン

カザフスタンは、世界第2位の埋蔵量を誇るウランなど豊富なエネルギー・鉱物資源を有しているため、近年高い注目を集めています。

カザフスタン政府は、今後、持続的な経済成長を維持していくうえで産業の多角化が必要であるとしており、JICAは日本センターを通じたビジネス人材の育成と、産業の基盤となる経済インフラに重点を置いて支援しています。また、カザフスタンは京都議定書を批准し、「京都メカニズム」に基づいて省エネルギーや再生可能エネルギー活用を図る共同プロジェクトを進める意向をもっています。JICAも、こうした気候変動対策につながる取り組みを支援する予定です。

#### ■ タジキスタン

中央アジアの南の玄関口に位置するタジキスタンは内戦を乗り越え、1997年の最終和平合意後はマクロ経済安定化や構造改革に努めています。



ウズベキスタン日本センターを見学に来た小学4年生たち

2009年4月に日本政府は、対タジキスタン国別援助計画を策定し、「農村開発・産業振興」「運輸・交通(道路整備・道路維持管理)」「国境管理」「基礎的社会サービスの整備」の4つを重点分野として決めました。これに基づき、JICAは、アフガニスタンとの国境に接続する道路の整備や給水改善を無償資金協力により、営農指導体制向上プロジェクトを技術協力により実施しています。

#### ■ キルギス

天然資源や有力な産業に恵まれないキルギスは、急速な自由化により国内産業は厳しい国際競争にさらされ、安定した開発軌道に乗り切れず、依然として貧困率が高い状況が続いています。加えて、2010年4月の政変、続いて6月に南部2州で発生した騒乱により、同国経済は厳しい状況に直面しています。

JICAは「市場経済化に基づく経済成長を通じた貧困削減促進」を支援の目標とし、①運輸インフラをはじめとする経済成長のための基盤整備、②社会セクターにおける支援、③「中央アジア+日本」対話に基づいた地域内協力の促進を重点支援分野として協力を実施しています。

#### ■ トルクメニスタン

天然ガスの世界有数の埋蔵国であるトルクメニスタン。産業の原動力は豊富な埋蔵量を有する天然ガスであり、ほかにも、石油、綿花の生産が盛んです。1995年の国連総会では、「永世中立国」としての地位が認められ、2007年2月の大統領交代後は欧米や隣諸国との関係強化を進めています。また、2009年

12月には中国とのガスパイプラインが開通するなど、ユーラシア大陸のガスパイプライン戦略において同国の動向が大きな影響力をもつようになっています。

日本のトルクメニスタンへの協力は、鉄道分野に対する有償資金協力や、政府職員が研修員として日本の経験を学ぶ研修事業などが中心となっています。

## ■ アゼルバイジャン

アゼルバイジャンは、カスピ海の石油開発を背景に、急速な経済成長を遂げています。しかし、今後も経済成長を維持していくためには、老朽化が進むインフラの整備、非石油セクターの開発が喫緊の課題となっています。

日本政府は、「経済インフラ整備」「社会セクター」「人づくり」の3分野を援助重点分野に定めており、JICAは、シマル・ガス火力複合発電所建設、地方都市上下水道整備を有償資金協力により支援するとともに、行政運営、農業地域開発に対する支援を行っています。

## ■ アルメニア

アルメニアはソ連崩壊後に、積極的に民主化、市場経済化を推進しています。日本は、同国に対し、経済インフラの老朽化や環境悪化等の困難を克服して国づ

くりを行えるよう、インフラ整備を中心に支援しています。

JICAは、電力セクター支援を重点支援分野のひとつとし、送配電網整備事業や、エレバン・コジェネレーション火力複合発電所建設事業に対する有償資金協力を実施しています[⇒下事例を参照ください]。

## ■ グルジア

天然資源に乏しく、牧畜、農業を主要産業とするグルジアは、経済成長を通じた貧困削減を目指しており、国内産業・中小企業の育成や、インフラの老朽化により質の低下が続く教育・保健・公共サービスの改善が大きな課題となっています。

同時に、2008年夏のロシアとの武力衝突後のインフラの復興が、今後の経済成長にとって喫緊の課題です。日本政府は、2008年10月のグルジア支援国会合において最大約2億ドルの支援を表明しました。これを受けてJICAは、欧州とアジアを結ぶ重要な国際物流網の一部である東西ハイウェイ整備に対する有償資金協力を実施し、紛争後の復興と地域経済発展を支援しています。

### 事例

### アルメニア エレバン・コジェネレーション火力複合発電所建設事業

## 電力の安定供給と温室効果ガス削減に貢献

アルメニアの首都エレバン市は、人口と経済、産業が一極集中し、将来の電力不足が懸念されていました。その解決策として、円借款によって建設されたのがエレバン・コジェネレーション火力複合発電所です。2010年4月に稼働を開始、安定的な電力供給により同国の経済発展を支えるとともに、省エネ型発電所として温室効果ガスの削減にも貢献しています。

### 首都の電力不足を救う、省エネ型発電所

アルメニアにある火力発電設備のほとんどは1960年代から70年代に建設されたもので、老朽化が進み、電力供給力が低下していました。一方、経済の発展

に伴い需要は増加。2004年時点で1日の最大電力需要は1,177MWだったのに対して、電力供給能力は1,266MWしかありませんでした。当時、2010年には1日のピーク需要は1,430MWに達すると予想されており、電力供給能力の増大は緊急に解決すべき課題となっていました。

新設された発電所は、天然ガスを燃料とする発電効率の高い「コジェネレーション方式」を採用しています。発電時に発生する排熱や冷却水を発電所周辺地域の冷暖房や給湯に活用するため、温室効果ガスの削減にも寄与

します。

同国にとっては、発電効率が低いソ連型発電所から高効率の発電所への転換を実現した最初の案件となります。新たに導入された方式であるため、JICAは研修等を通して技術移転を行い、運転・維持管理体制強化も支援しています。



完成したエレバン・コジェネレーション火力複合発電所

## 通関の迅速化と非合法物資の流入防止に貢献

中央アジア地域の中心部に位置するウズベキスタンは、周辺国にとって重要な貿易の経路地になっています。一方、隣接するアフガニスタンからは、麻薬・武器などが同国経由で流出する可能性が指摘されています。ウズベキスタンの国境税関の機能強化は、中央アジア地域の物流の効率化、社会的安定に欠かせません。

主要国境税関16カ所への大型X線検査機材設置を進める同国に対して、JICAは、特に緊急度が高い国境税関3カ所の機材の整備を無償資金協力で支援しています。



納入された車載型大型貨物用検査機材(オイベク税関所)

### 通関時間が大幅に短縮

JICAが支援するのは、アフガニスタンに隣接するアイリトン総合税関所、ガラバ鉄道税関所、タジキスタンに隣接するオイベク税関所です。いずれも麻薬・武器などの非合法物資の摘発実績が高い国境税関所です。

まず第1期事業として、2011年3月に、アイリトン総合税関所とオイベク税関所に、車載型の大型貨物用X線検査機材をそれぞれ1台納品しました。

手作業で全貨物の開被検査を行ってきた税関職員にとって、初めてのX線検査機材です。機材引き渡し後、JICAは首都タシケント市にある税関研修所、オイベク税関所、アイリトン総合税関所で技術研修も実施しました。税関職員たちは、機材の操作や、X線画像解析の実習などに、熱心に取り組んでいました。

これまでは荷物を搭載した車輦1台当たり、通関手続きのため3～5時間を費やし、輸送トラックの長い行列ができることもたびたびでした。今回導入された

X線機材を使いこなせば、その時間が約20～30分に短縮されます。

また重火器、麻薬などの輸出入の摘発や取り締まり能力が強化されることにより、ウズベキスタン国内はもちろん中央アジア地域の社会的安定に貢献することになります。



機材の操作方法、画像解析の技術研修が行われた(アイリトン総合税関所)

### 鉄道税関所も支援

続いて、第2期事業としてガラバ鉄道税関所に、据付型の大型貨物用X線検査機材を導入し、1期同様、税関システムの構築、供与機材の運営、画像解析技術の向上に関する技術支援をあわせて行っていきます。

それにより現在1貨車当たり約1時間半を要している通関手続きが、約15分に短縮される予定です。円借款によって整備されたタシクザール・クムクルガン間の鉄道との相乗効果で、アフガニスタン向け物資の輸送力拡大に寄与することが期待されています。

### 相手国政府関係者の声

#### 国家税関委員会

##### ゾヒド・ドゥサノフ委員長

大型貨物検査用のX線機材は非常に高価ですが、国境税関での検査体制の強化を図っている国家税関委員会にとって大変有用な機材です。プロジェクトを成功させるため、ウズベキスタンの関係省庁は協力して準備を進めてきました。

今回供与された2台の車載型X線検査機材は、その配備を待ち望んでいた両税関所の職員が感謝の気持ちとともに受け取りました。税関のトップとして機材が有効に活用されることを保証します。これらの機材を長期的に活用することにより、国境税関の検査業務がより効果的、効率的に実施されることを期待しています。

# 南アジア — 多様な課題を抱える国ごとに柔軟な支援

南アジア地域では、インドがアジア第3位の経済規模に躍進する一方、紛争を経て平和の定着と復興、経済成長の基盤づくりが急がれる国が多くあります。また、貧困層が占める割合が依然として高いのに加え、環境・気候変動対策も重要な課題となっています。

JICAは各援助スキームを活用して、各国の事情に応じて継続的かつ柔軟な支援を進めています。地域の持続的な経済成長に向けて、電力・交通・上下水道などの社会・産業インフラ整備、裾野産業育成などを支援するとともに、人的交流の促進にも協力しています。

## 援助の柱 持続的成長への支援、環境・気候変動対策、平和構築・復興支援、民間経済活性化

南アジア地域(インド、スリランカ、モルディブ、パキスタン、バングラデシュ、ネパール、ブータン、アフガニスタン)の人口約15億人の3分の1が貧困層といわれており、貧困対策は各国共通の課題です。

初等教育の普及、保健医療など社会サービスの整備で課題を抱えている国も多く、主要産業である農業の開発に加え、社会サービスや生活インフラの整備が求められています。また、政治的、社会的に不安定な国・地域では、政府のガバナンス(統治)や行政能力の向上も大きな課題となっています。

JICAは、貧困削減につながる4つの重点課題を設定しています。

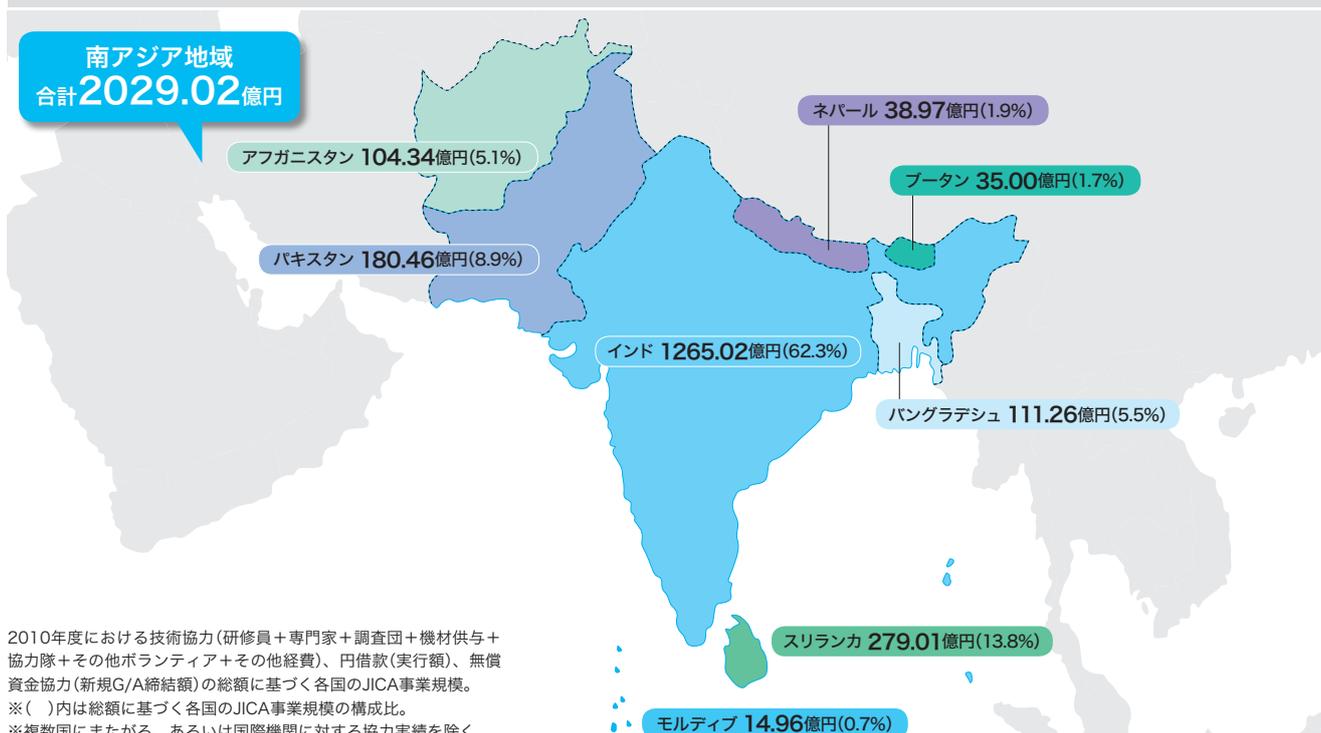
## 重点課題と取り組み

### ■ 持続的成長への支援

JICAは、経済成長の基盤となる運輸、電力、上下水道、都市交通などのインフラ整備を支援するとともに、保健・医療、教育、農業・農村開発などを通じた貧困対策に積極的に取り組み、Inclusiveな経済発展を目指す支援を進めています。

バングラデシュは近年、年率約6%程度の経済成長を続け、有望な産業拠点・市場として注目を集めています。一方、国民の3人に1人が依然として貧困の状況にあります。社会・経済インフラも圧倒的に不足し

南アジア地域における国別のJICA事業規模 (2010年度)



2010年度における技術協力(研修員+専門家+調査団+機材供与+協力隊+その他ボランティア+その他経費)、円借款(実行額)、無償資金協力(新規G/A締結額)の総額に基づく各国のJICA事業規模。  
 ※( )内は総額に基づく各国のJICA事業規模の構成比。  
 ※複数国にまたがる、あるいは国際機関に対する協力実績を除く。



ており、JICAは経済成長と貧困削減を進めるためにさまざまな支援を展開しています【→P.51 事例を参照ください】。2011年度初めには、世界有数の大橋梁となるパドマ多目的橋建設事業への円借款の供与を決定しました。パドマ橋の建設は、貧困率の高い南西部と首都ダッカや東部地域との間の移動時間の大幅な短縮につながり、国全体の経済活性化に大きく貢献します。そのほか、製造業の中核をなす中小企業振興、同国第3の都市であるクルナ市の上水道整備に関しても円借款の供与を決定しました。

スリランカでは、25年以上に及んだLTTE（タミル・イーラム解放の虎）との内戦が2009年5月に終結しました。治安は急速に改善し、平和的発展に向けた環境が整いつつあります。2010年第1～3四半期の実質GDP成長率が前年同期比7.8%、2011年の実質GDP成長率目標を8.5%に設定するなど、経済は本格的な回復基調にあります。しかし、インフラの欠如や地域間格差、財政の悪化など課題は多く、JICAはこれらに取り組むべく、コロンボ市郊外で主要国道と南部ハイウェイに接続する高速道路を建設する都市交通整備事業に円借款を2009年から供与し、首都圏における道路交通渋滞の緩和と地方間の接続性の向上を図り、物流促進を支援しています。

パキスタンでは2010年7月に発生した大規模な洪水による被害からの復旧・復興を目指して、特に被害が大きかった地域の農村道路復興事業や、復興に必要な輸入物資の購入に充当するための緊急輸入支援融資に関し、2011年初頭に2件の借款契約に調印しました【→P.50 事例を参照ください】。

## ■ 環境・気候変動対策

南アジア地域は気候変動の影響を軽視できない国が多く、温室効果ガスの低減を図る緩和策と気候変動の影響に対応する適応策をあわせて進める必要があります。また、自然災害が多い地域であるため、被災時の緊急援助と復旧・復興支援にとどまらず、防災対策への支援や防災意識を高める施策が重要な課題です。

インドは1991年以降経済改革に取り組み、概ね年間4～9%の経済成長を達成しています。環境負荷を緩和しながら成長目標を達成することを求められてお

り、JICAはこの重点課題に関して新たに3件の円借款「ヒマーチャル・プラデシュ作物多様化推進事業」「タミル・ナド州生物多様性保全・植林事業」「ヤムナ川流域諸都市下水等整備事業(Ⅲ)」の供与を通じ、インドの環境調和型発展と生物多様性保全への取り組みを支援します。

バングラデシュでは、これまで無償資金協力で設置した気象レーダーに附随する機材が有効活用されるよう、気象解析・予測能力向上のための技術協力を実施しています。また、今後いつ発生してもおかしくないとされている大規模地震に対する備えとして、耐震性向上のための建築行政の改善に対する協力も行っています。

スリランカでは、気候変動に対応した防災能力強化のための技術協力のほか、同国のクリーン・ディベロップメント・メカニズム(CDM)政策、戦略、行動計画等を更新するための技術協力も実施しています。

パキスタンでは既述の洪水被害のほか、2005年にも約7万5,000人の死者を出した北部大地震による被害があり、復旧・復興のみならず防災対策も重要課題となっています。JICAは、パキスタン政府の予防・軽減対応、災害横断的対応に軸を置いた防災体制強化に向けた取り組みを支援する「国家防災管理計画策定プロジェクト」を2010年3月から開始しました。

## ■ 平和構築・復興支援

今なお、政治的、社会的に不安定なアフガニスタンや、平和の定着が必要なスリランカでは、平和構築支援を効果的に進めることが重要な課題です。

アフガニスタンでは、不安定な治安情勢を踏まえ、最大限の安全対策措置を講じながら、雇用創出を含む経済成長と民生の安定化に貢献する事業を展開しています。具体的には、カブール首都圏開発を中心とするインフラ整備と農業・農村開発を最重点分野として、行政サービスの向上、制度構築等の支援に取り組むとともに、中・長期的な人材育成の観点から、5年間で500人の長期研修員を日本に受け入れる計画も進んでいます。

スリランカでは、内戦の影響下に最後まであった北部地域において主要経済インフラが破壊されました。

また、紛争中に発生した国内避難民の帰還、生活の再建が課題です。北部への安定的な電力の供給を通じて、国内避難民の生活環境の改善と経済活動の活性化を図るべく、ワウニアキリノッチ間の送電線の修復および変電所の再建に円借款を供与しました。また、北部のジャフナにおける復興開発促進計画プロジェクトや、東部のマナー県で定住コミュニティ緊急復旧計画プロジェクトを実施するなど復興を支援しています。

## 民間経済活性化

経済成長著しいインド、バングラデシュをはじめとして、日本企業の南アジア地域への関心が急速に高まっています。

日本政府の新成長戦略を念頭に置き、民間連携を図りつつ、PPPインフラ事業やBOPビジネス関連案件の形成に努めるとともに、人的交流や技術面のパートナーシップの促進、投資環境改善に資する支援に積極的に取り組んでいます【→P.22 事例を参照ください】。

## 事例

パキスタン 緊急輸入支援融資(洪水災害対策)／ハイバル・パフトゥンハー州緊急農村道路復興事業(洪水災害対策)

### 建国以来最悪の洪水災害からの早期復興へ貢献

パキスタンでは2010年7月下旬から9月まで断続的に続いた豪雨により、国土の20%が冠水する建国以来最悪の洪水災害が発生しました。

甚大な被害に対する復興支援計画の策定に向けて、二国間援助のリーディングドナーであるJICAは、世界銀行、アジア開発銀行の主導する被害・ニーズ調査に参加。調査結果に基づく支援の具体化を迅速に進め、2011年2月までに2件、総額197億円の円借款を供与し早期復興を支援しています。

#### 他ドナーとの調整を踏まえて

この洪水による被災者は2,000万人以上(パキスタン人口の12%)、倒壊家屋は190万棟に達するなど、全土にわたり甚大な被害が発生しました。これに対し、日本は緊急援助物資の供与、国際緊急援助隊の派遣、緊急無償資金協力による緊急支援を実施しました。

JICAは緊急支援と並行して、被害・ニーズ調査を通じた中長期的な復興支援計画立案と他ドナーとの調整にあたり、



寸断された道路(ハイバル・パフトゥンハー州)

その結果、①当面の救援・復旧・復興ニーズに対応した緊急輸入支援、②これまで援助実績のある道路セクターの復興を支援することになりました。

このうち緊急輸入支援への融資については、2011年1月に50億円を限度とする円借款契約が調印されました。これは国際通貨基金が主導する国際協調枠組みに基づく、国際収支安定化に向けた支援として位置づけられます。

#### 国境地域の民生安定に貢献

2011年2月からは、被害が大きかったハイバル・パフトゥンハー州の農村部の道路復興を支援する147億円の円借款事業がスタートしました。

同州は険しい山岳地帯が多く、貧困率の高い州

です。州の西側はアフガニスタンと国境を接し、連邦直轄部族地域(FATA)に隣接しており、不安定な治安状況から開発が遅れています。また、この地域では、2009年4月からパキスタン政府軍による対タリバン掃討作戦が実施されたのに伴い、多数の国内避難民が発生しています。

今回の洪水では交通アクセスが寸断されて多くの農村が孤立し、住民が生存の危機に立たされました。道路や橋が復旧しないこれらの地域では住民の生活に大きな支障が生じているのに加え、進みつつあった国内避難民の帰還にも甚大な悪影響が出ています。

JICAは損壊した道路や橋梁を修復することにより、寸断された物流・ライフラインを回復し、地域の経済社会活動の早期回復と貧困緩和を図ります。また、これにより国内避難民の帰還と生活再建を促し、紛争からの復興に貢献します。



橋があったが押し流されてしまった(ハイバル・パフトゥンハー州)

## 人々と政府をつなぐ、セクターを超える、人々が社会を変える

バングラデシュでは、JICAの支援で構築された住民と行政をつなぐ2つの“仕組み”が政府によって全国展開されつつあります。現地事務所が報告します。



コミュニティの開発ニーズと行政サービスのマッチングがどんどん進む。ラーマンさん(左端)はその進行役

### 既成概念を覆す「リンク・モデル」

1986年、バングラデシュに入った海田能宏京大教授(当時)は、人々と行政の間の大きな距離を目の当たりにした。「持続的発展のためには、人々と国がしっかりと結びついて協働していかなければならない」。そう痛感した海田教授は、住民と行政を結びつける「縦のリンク」と、各行政サービスを結びつける「横のリンク」に着目、リンク・モデルという“仕組み”をJICAの研究協力を通じて提案した。

モジュール・ラーマンさんは、人口3万人のデフダ村役場のたった一人の書記官。最末端の行政単位である村の役場に彼のほかに役人はいない。予算もなく、何もできないと思っていた彼が、リンク・モデルを導入して故郷の村を変えた。

人や予算は、村の上の行政単位である郡にはそれなりにある。住民が自分たちのニーズを一番よく知っている。これを結びつける“場”を設定すればよい。今、村の「開発調整委員会※」では多数の提案がさばかれていく。牛のワクチンは日時を決めて一斉に接種しよう、年金受け取りのチェックリストを作る等等、まるで住民と行政がサービスをやりとりする市場のようだ。

2002年に協力隊員として赴任以来、渡辺広毅専門家はリンク・モデルの普及と定着に没頭している。「“場”さえあれば、人の意識が変わり、行動が変わり、社会が変わる。行政への期待から、住民税をよりしっかり払おうと人々が言い始

めたとき、ここまで来たのかと感極まった」。

### 子どもと妊婦の命を守る 「ノルシンディ・モデル」

ノルシンディ県リシパラ村。農夫であり、村人グループのリーダーであるチャンドラ・ダシュさんは、仲間や母子保健推進員たちと車座になって、手作りの村の地図を真剣に見つめていた。

妊婦たちの家には色分けされた印がついており、危険な兆候の有無や対応をチェックしていく。JICAが支援する母性保護サービス強化プロジェクトが始まり、ダシュさんたちの活動が本格化して、すでに3年半が過ぎた。「それ以来、一人の妊婦も赤ん坊も出産時に死亡していない」とダシュさんは誇らしげに語る。

妊婦を守るという村人の意思とそれを実現するための“仕組み”づくり、その“仕組み”・保健サービス・地方行政をつなぐのがノルシンディ・モデルの特徴だ。

吉村幸江チーフアドバイザーは感慨深げに語る。「机上の計画がうまくいったためではなく、何度も投げ出したくなった。しかし、そのたびに村人の底力を見た。村人は問題解決

の知恵をもっている。それを引き出し、そこから学び、パワーをもらってここまでやってきた」。

ダシュさんのグループは、母子保健にとどまらず、家庭内暴力、若年結婚、小学校誘致など、村が抱えるさまざまな問題の解決に取り組んでいる。

### 全国展開へ

2010年、両モデルの関係者がお互いの現場を訪問、活動を共有した。ノルシンディ県ではリンク・モデルが導入された。また、世界銀行が展開する相互学習プログラムのなかで、リンク・モデルは人々と行政をつなぐ最も優れた事例のひとつとして紹介され、各地に広がり始めた。

同年、ノルシンディ・モデルは、母子保健改善の成功事例として国際会議やG8サミットで報告されている。

2011年、両モデルはそれぞれ地方自治の制度と保健政策に組み込まれ、政府によって全国に広められようとしている。今、各地で第二、第三のラーマンさん、ダシュさんが続々と生まれている。彼らは「問題は貧困であり、自分では何もできない」とはもう考えない。「自分たちには力がある。コミュニティと行政を結びつけて社会を変えていくのは自分たち自身だ」という誇りと自信に満ちている。

JICAは、これからも人々に寄り添い、彼らから元気をもらいながら、人間の安全保障の実現を目指して支援を続ける。

(JICAバングラデシュ事務所)

※ リンク・モデルの活動のひとつ。村の開発事業にかかわる関係者(村役場関係者、郡行政普及員、村人代表者等)で構成。毎月会合を持ち、ニーズに応じた行政サービス提供の調整等を行う。



出産予定日が近づいている妊婦を確認しているダシュさん(右端)。リシパラ村では、3年半の無事故出産の記録を更新中